

令和6年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業実施計画

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、単価等） ④事業の対象	実施期間		事業費 (千円)	成果目標	実施状況の公表等について
			事業始期	事業終期			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割非課税分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,991世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2,991世帯)	R6.3	R6.6	4,340	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
2	低所得者支援及び調整給付金事業	物価高騰における住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	R6.8	R7.3	331,329	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 15,788千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料, 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,233世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（6,249人）	R6.8	R6.10	2,489	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
7	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額のうちR6計画分 事務費 2,020千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料, 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（0世帯）	R7.3	R7.4以降	2,020	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
11	飼料価格高騰対策臨時支援事業	①飼料価格高騰の影響を受ける乳用種・肉用種を飼育する畜産農家等に対し、粗飼料の価格高騰の一部を支援することで、経営の安定化を図ることを目的とする。 ②補助金の一部経費に充当 ③平均3千円×8,000頭（乳用種）≒24,000千円 平均0.5千円×12,000頭（肉用種）≒6,000千円 事務費 74千円 うち交付対象経費 24,299千円、その他（5,775千円）は一般財源 ④和牛繁殖農家、肥育農家、酪農家	R6.11	R7.3	30,074	町内畜産農家等の経営支援と 生産基盤の維持 支援畜産農家の廃業件数：0件	ホームページ
12	住民の用に供する施設に対する物価高騰対策事業	①物価高騰により生じた那須スイミングドームにおける電気料金等の影響を軽減し、光熱費の負担が増加することによる、物価高騰分に対する支援を行うことで施設利用者に対し、物価高騰分が影響し利用料が値上がりすることがないよう負担軽減を図ることを目的とする事業。 ②光熱費（電気料金等高騰分） ③光熱費 3,000千円 ④那須スイミングドーム	R7.3	R7.3	3,000	公共施設の運営組織 施設利用料の値上げ額：0円	ホームページ
13	温泉旅館等エネルギー価格高騰対策支援金	①エネルギー価格の物価高騰により、町内温泉旅館等への経済的影響が続いていることを受け、事業者（鉱泉浴場経営者）への影響緩和や省エネ・賃上げ環境の整備などを支援するとともに、利用料金の値上げなど入湯者への影響を緩和するため、令和6年度上半期の延べ入湯者数に応じた支援金を支給する。 ②事業費に充当 ③事業費計 21,000千円 ア 100,000円×60事業者=6,000,000円 イ 200,000円×14事業者=2,800,000円 ウ 300,000円×9事業者=2,700,000円 エ 500,000円×9事業者=4,500,000円 オ 800,000円×3事業者=2,400,000円 カ 1,000,000円×1事業者=1,000,000円 計19,400千円+α (≒21,000千円) 事務費 通信運搬費（郵送料） 100通×110円×1回（通知・決定）+100通×110円（返信）=22,200円+α≒30,000円 ④入湯税を納入する特別徴収義務者	R7.3	R7.4以降	21,030	事業継続困難による支援対象事業者の廃業防止 支援事業者廃業件数：0件	ホームページ
計					394,282		